

2017年5月8日 全6頁

雇用者数の伸びは+21.1万人に再加速

2017年4月米雇用統計：失業率は4.4%に低下も、賃金上昇は緩慢

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2017年4月の非農業部門雇用者数は前月差+21.1万人となり、市場予想（Bloomberg調査：同+19.0万人）を上回る良好な結果となった。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均は同+17.4万人となり、2ヵ月連続で伸びが鈍化したものの、均して見れば底堅い雇用者数の増加が続いている。
- 4月の失業率は前月から▲0.1%pt低下の4.4%となり、2007年5月以来の低水準を記録した。失業率はすでに自然失業率に迫る水準まで低下している中で、労働需給のタイトさが一層増す結果となった。
- 非労働力人口が前月差+16.2万人増加したことで、労働参加率は同▲0.1%ptと5ヵ月ぶりに低下した。労働参加率の低下を踏まえると、今回の失業率の低下は必ずしもポジティブとは言えない。しかし、均して見た労働参加率の持ち直し自体は続いており、労働参加率の低下を過度に悲観的に捉える必要もないだろう。
- 4月の民間部門の平均時給は前月から7セント上昇、前月比+0.3%となり、市場予想通りの結果となった。しかし、民間部門時給の前年比変化率は+2.5%と2ヵ月連続で上昇幅が縮小した。失業率の低下傾向が続き、労働需給のひっ迫感が強まる中でも、このところ賃金上昇率は頭打ちとなっている。
- 雇用を取り巻く環境は底堅く、先行きも改善基調が続くと見込む。1-3月期の実質GDPは個人消費の減速を主因に低成長に留まったが、暖冬や税還付の遅れといった一時的要因を考慮すると、4-6月期には景気が再加速する可能性が高く、労働需要は増加が続くとみられる。他方で、労働供給不足が雇用者数増加のボトルネックになるリスクは上昇している。毎月20万人を上回るような雇用者数の伸びを維持することは困難になりつつあると考えられる。

非農業部門雇用者数が再加速

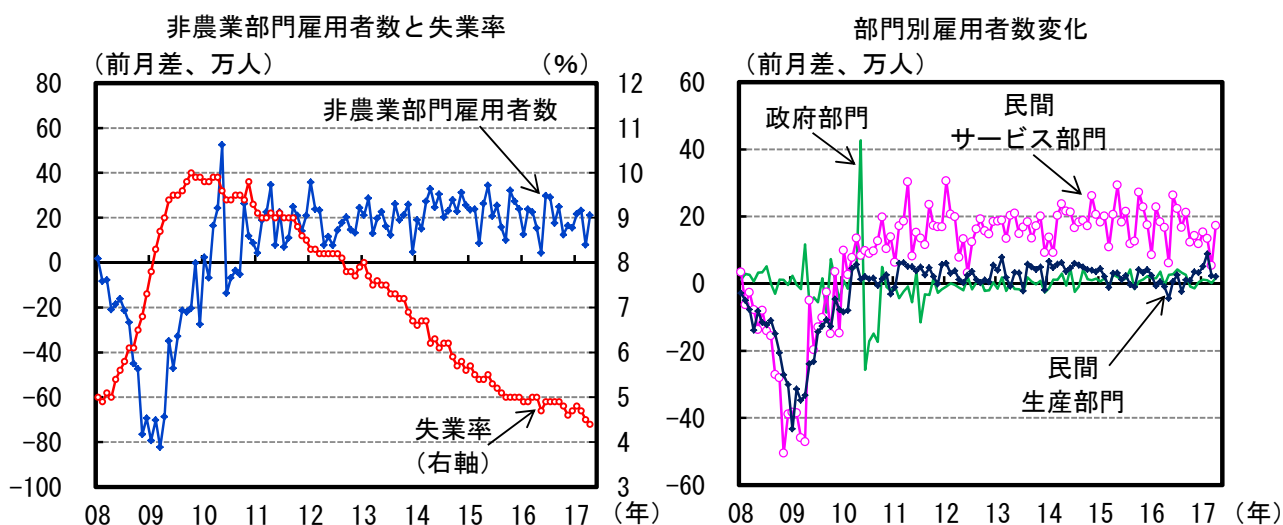
2017年4月の非農業部門雇用者数は前月差+21.1万人となり、市場予想（Bloomberg調査：同+19.0万人）を上回る良好な結果となった。3月には雇用者数の伸びが急減速（同+7.9万人、前回公表時から下方修正）していたが、再び好不調の基準と言われる同+20万人を上回るペースへと持ち直した。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均は同+17.4万人となり、2ヵ月連続で伸びが鈍化したものの、均して見れば底堅い雇用者数の増加が続いている。

個人消費関連業種の雇用が好調

雇用者数の増減を部門別に見ると、前月に伸びが大きく鈍化していた民間部門が前月差+19.4万人へと大きく加速した。民間部門のうち生産部門は同+2.1万人と増加幅は縮小したが、サービス部門が同+17.3万人と大幅に増加し全体を押し上げた。政府部門についても同+1.7万人と増加ペースが加速している。連邦政府の雇用者数が4ヵ月連続で減少する中、地方政府の増加が押し上げに寄与した。

より仔細に業種ごとの動向を見ていくと、今回大きく増勢が加速したサービス部門では、娯楽サービスが前月差+5.5万人と2015年10月以来の大幅な増加となった。安定的な増加が続く宿泊・飲食サービスの増加幅が拡大したことに加えて、前月不調だった芸術・エンターテインメント関連が増加に転じている。個人消費関連では、小売業も同+0.63万人と小幅な増加ながら、一般小売、自動車・同部品などを中心に3ヵ月ぶりに増加した。個人消費関連業種の雇用者数は総じて好調であり、1-3月期に不調だった個人消費の持ち直しを期待させる内容と言える。この他、前月、急速な減速が見られた教育・医療が同+4.1万人と再加速したほか、金融でも保険を中心に増加幅が前月から拡大している。他方、専門・企業向けサービスは同+3.9万人と増加幅自体は大きいものの、前月から増加幅は縮小した。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

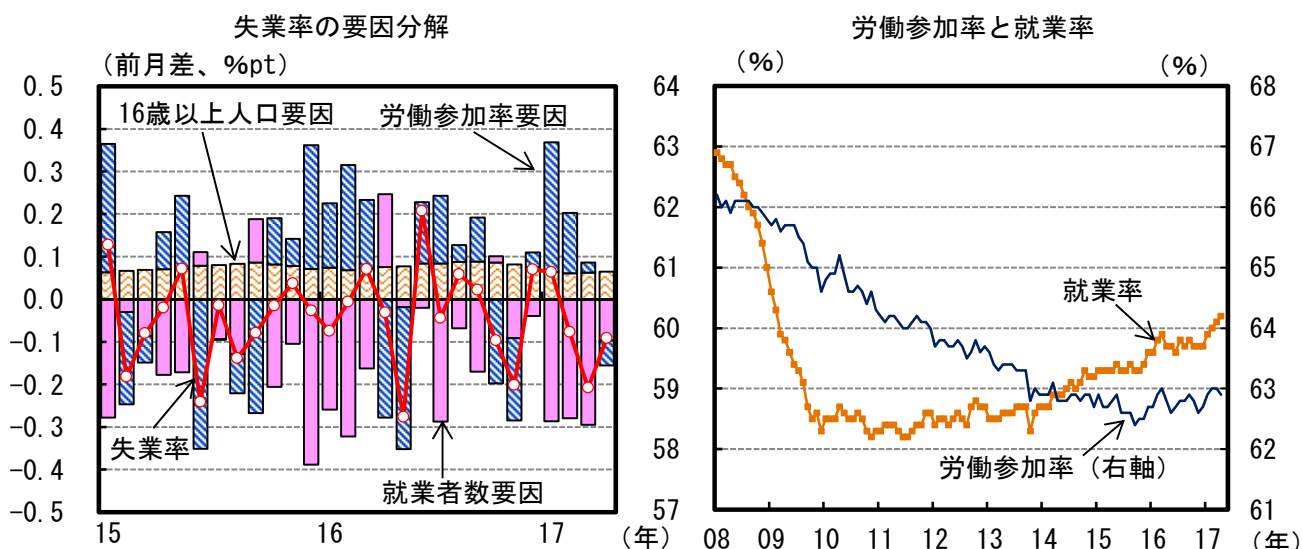
生産部門の伸びは前月から縮小したが、これは製造業の雇用者数が前月差+0.6万人となり、前月から伸びが鈍化したためである。生産部門のうち鉱業・林業は同+1.0万人、建設業は同+0.5万人といずれも前月から伸びが拡大した。製造業の内訳を見ると、金属製品（同▲0.35万人）、コンピューター等（同▲0.17万人）の減少を主因に、耐久財関連業種の雇用者数が同▲0.3万人と6ヵ月ぶりに減少した。一方の非耐久財関連業種については、食品（同+0.91万人）の増加が全体を押し上げ、同+0.9万人と5ヵ月連続で雇用者数が増加、増加幅は前月から拡大している。

失業率は4.4%、2007年5月以来の低水準に

4月の失業率は前月から▲0.1%pt低下の4.4%となり、2007年5月以来の低水準を記録した。失業率はすでに自然失業率に迫る水準まで低下している中で、労働需給のタイトさが一層増す結果となった。失業率の内訳を確認すると、就業者数は前月差+15.6万人と3ヵ月連続で増加し、失業率を押し下げる要因となった。就業率は同+0.1%ptと4ヵ月連続で上昇しており、このところ上昇基調を強めている。

一方、非労働力人口が前月差+16.2万人増加したことで、労働参加率は同▲0.1%ptと5ヵ月ぶりに低下し、失業率を押し下げる要因となった。労働参加率の低下を踏まえると、今回の失業率の低下は必ずしもポジティブとは言えない。しかし、均して見れば労働参加率の持ち直し自体は続いており、労働参加率の低下を過度に悲観的に捉える必要もないだろう。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月、2016年1月、2017年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

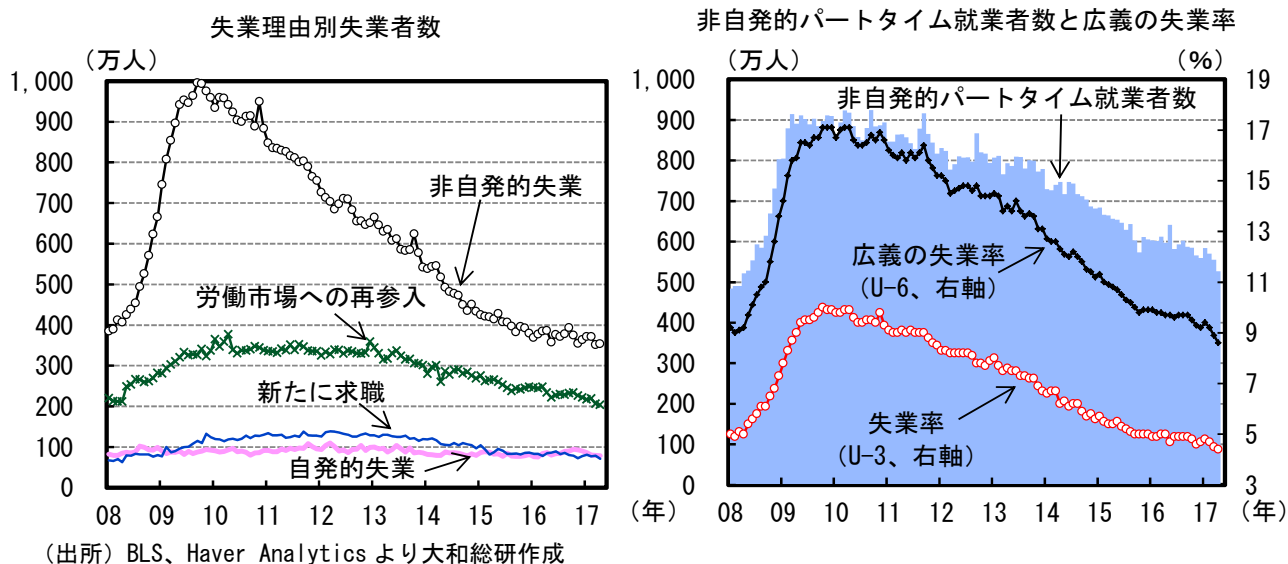
(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

広義の失業率も大きく低下

失業者数は前月差▲14.6万人と3ヵ月連続で減少したが、失業理由別に内訳を見ると、「自発的失業」が同▲0.9万人、「労働市場への再参入」が同▲3.4万人、「新たに求職」が同▲7.8万人それぞれ減少した。自発的失業者の減少幅が相対的に小さかったことから、賃金上昇率に先行する傾向がある自発的失業者が失業者に占める割合は、2ヵ月連続で上昇、持ち直しの動きが見られている。一方、会社都合による「非自発的失業」は前月差+1.9万人と3ヵ月ぶりに増加した。ただし、前月の減少幅に比べると、今月の増加幅はごくわずかなものに留まっており、緩やかなペースでの減少トレンドに変化はないと言える。このところペースは鈍化しているが、景気動向を主因とした失業者数の着実な減少が続いている。

就業者のうち、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲28.1万人と3ヵ月連続で減少し527.2万人となった。「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲22.8万人減少したことに加えて、「パートタイム職しか見つからなかった」就業者も同▲5.0万人減少した。非自発的パートタイム就業者数は、金融危機以前に比べると依然として高い水準にあるが、減少傾向が続いている。非自発的パートタイム就業者が大きく減少した結果、4月の広義の失業率（U-6）¹は前月から▲0.3%pt 低下の8.6%となり、通常失業率（U-3）よりも大きく改善した。

図表3：失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



¹ U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

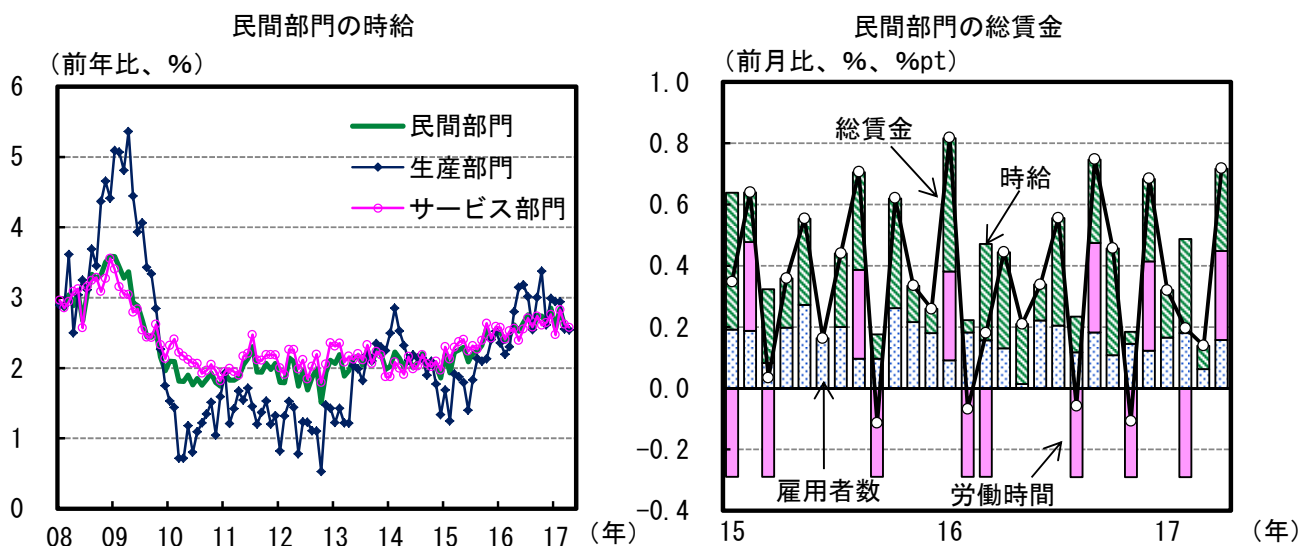
前年比で見た賃金上昇率は2ヵ月連続で減速

4月の民間部門の平均時給は前月から7セント上昇、前月比+0.3%となり、市場予想通りの結果となった。しかし、民間部門時給の前年比変化率は+2.5%と2ヵ月連続で上昇幅が縮小した。過去分が下方修正された影響もあり、前年比変化率は市場予想（同+2.7%）を下回っており、賃金上昇率については物足りない結果となったと言える。失業率の低下傾向が続き、労働需給のひっ迫感が強まる中でも、このところ賃金上昇率は頭打ちとなっている。

賃金動向を業種別に見ると、生産部門は前月比+0.5%、サービス部門は同+0.2%となり、生産部門の高い伸びが全体を牽引した。生産部門の内訳では、鉱業・林業、建設業がほぼ横ばいとなる中、製造業が同+0.7%上昇したことが全体を押し上げた。サービス部門では、情報サービス（同+1.1%）、公益（同+0.9%）、娯楽サービス（同+0.5%）が高い伸びとなり全体を押し上げた。

4月の週平均労働時間は、生産部門では前月から0.2時間延長、サービス部門では0.1時間延長され、民間部門全体では前月より0.1時間長い34.4時間となった。雇用者数の伸びの加速と労働時間の延長によって、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は前月比+0.7%と、2016年9月以来の高い伸びとなった。マクロベースの所得は底堅い増加が続いている。

図表4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。
(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

労働供給不足のリスクは拡大

雇用を取り巻く環境は底堅く、先行きも改善基調が続くと見込む。2016年末頃から改善基調を強めてきた企業マインドは、製造業を中心に足下で軟調だが、それでも高い水準を維持している。また、1-3月期の実質GDPは個人消費の減速を主因に低成長に留まったが、暖冬や税還付

の遅れといった一時的要因を考慮すると、4-6月期には景気が再加速する可能性が高く、労働需要は増加が続くとみられる。

他方で、失業率は自然失業率近辺まで低下してもなお、低下傾向が続いており、労働供給不足が雇用者数増加のボトルネックになるリスクは上昇している。FRBによるページブック（地区連銀経済報告）でも、製造業、運輸業、建設業など、幅広い産業で労働力の確保が難しくなっていることを指摘している。毎月20万人を上回るような雇用者数の伸びを維持することは困難になりつつあると考えられる。

賃金はこのところ伸びが頭打ちとなっているが、すでにタイトな労働需給が今後一層ひっ迫感を強めていく見込みであることを考えると、今後、徐々に上昇率を高めていく公算が大きい。ただし、労働需給のミスマッチによって、とりわけハイスキルな職種において人材確保が困難であり、低スキルな労働者が相対的に増加しやすい状況にあるため、平均賃金の上昇率はあくまで緩やかなペースで高まっていくことになろう。